

中学校教育における「総合的な学習の時間」への
「こどものまちづくり学習」導入に向けた基礎的研究*
Study for introducing "Urban education in community for children"
in "Crosse Curriculum" in the junior high school*

福井 隆志**, 赤松 宏和***, 中川 義英****
Takashi FUKUI**, Hirokazu AKAMATU***, Yoshihide NAKAGAWA****

1. はじめに

(1) 背景・目的

これまで、まちづくりや地域づくりの多くは行政主導のもと計画・実行され、住民参加形式で行われることはほとんどなかった。

しかし、経済だけを優先させてきた日本社会の価値観に限界が見えてきたことに加え、一概には言えないが、阪神大震災での被害状況を見ても都市やまちが危険性を抱えていることは明らかであり、NIMBY問題など、都市問題はますます住民に身近で無視できないものとなってきた。

1992年都市計画法改正に伴い、市町村における都市計画への住民参加が実質的に義務づけられてからは、住民一人一人が都市計画に参加し自らの手でまちをつくるが必要となった。ところが、いまだに都市やまちに対して住民の意識・関心の低いことが大きな壁であり、しかも、住民参加の体系化も地域によってまちまちであるため、都市計画への住民参加は足踏み状態にある。

以上の状況から住民参加のきっかけづくりを念頭に入れた「まちづくり学習」を住民に対して行うことが必要ではないかと考える。

実際に、共通意識の形成を目指すワークショップや地域行事の一環という形で「まちづくり学習」が行われてはいたが、「まちづくり学習」に参加する住民は、一部の意識ある方々に限られており、その他大勢の住民の方々に対しては、まちへの意識喚起を促すことができなかった。

そこで、「こどものまちづくり学習」について三輪^{1) 2)}、大谷³⁾、筆者らは検討と実践活動を行ってきた。

時間と場所の確保される義務教育を通して「まちづくり学習」を行い、こどもの時から、まちに対する興味・関心を育ませ潜在的に認識を深めさせることができれば、将来の住民参加を促進することに繋がる「まちづくり学習」の最も有効な実施形態になると考えている。

また、こどもにまちへの興味・関心を持たせることで、様々なコミュニケーションを通して両親や親類に影響を及ぼすことができると考えられ、地域住民のまちづくりへの参加意識を芽生えさせることも可能であると思われる。

(2) 研究の概要

本研究は、「総合的な学習の時間」の導入を目前にひかえている中学校での現状と課題、そして「こどものまちづくり学習」を導入するうえでの課題を、中学校教員へのヒアリング調査により明らかにし、そこで出てきた課題をKJ法によって分析することで、「こどものまちづくり学習」を実施するうえで踏まえておくべき課題の把握と、そこから考察する「こどものまちづくり学習」のあり方を提案する研究である。

(3) 研究の位置づけ

既存研究において、ワークショップなど短期間のイベント的な「まちづくり学習」は既に数多く行なわれ、その有効性を示す研究も存在しているが、義務教育課程における学校教育での長期的な「こどものまちづくり学習」は、それ自体がまだ存在しておらず、三輪^{1) 2)}によって学校教育での「こどものまちづくり学習」実施の可能性は示されたが、その体系化は大谷³⁾らによって模索されている段階にある。

本研究は、2002年度から学校教育に導入される「総合的な学習の時間」を通して「こどものまちづくり学習」を実施するための基礎的研究を行うことを目的としている。

*キーワード 総合的な学習の時間、こどものまちづくり学習

**学生会員 早稲田大学大学院 建設工学専攻

〒169-8555 東京都新宿区大久保3-4-1 51号 15階11号室

TEL:03-5286-3398 Fax:03-5272-9975)

***正会員 早稲田大学理工学部土木工学科 助手

****フェロー会員 早稲田大学理工学部土木工学科 教授

2. 現況把握

(1) 「こどものまちづくり学習」の現況

「こどものまちづくり学習」が生まれたのはイギリスであり、法律で都市計画への住民参加が義務づけられたことがきっかけである。

イギリスでは、「まちづくり学習」を学校教育に取り入れてからすでに 30 年が経ち、その他アメリカやドイツ、フランスなどでも「こどものまちづくり学習」は盛んに行われてきた。

日本では、今だに「まちづくり学習」さえ浸透しておらず、ワークショップなど短期間のイベント的な「まちづくり学習」は行なわれているが、学校教育において授業としての長期的な「こどものまちづくり学習」は存在していない。

学校での長期的な「こどものまちづくり学習」を考えると、各教科の一部としてではなく、2002 年からの「総合的な学習の時間」での「こどものまちづくり学習」こそが、学校教育において、最も長期的で具体的な学習の実施が可能であると考えられる。

(2) 「総合的な学習の時間」の現況

2002 年度より小学校 3 年生から高校生まで導入される「総合的な学習の時間」の実施にあたっては、各学校が地域や学校、生徒の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や生徒の興味・関心等に基づく創意工夫を生かした教育活動を行うものとし、基本的にはその内容や指導を、各学校の判断に任せる形となっている。2000 年の 4 月から「総合的な学習の時間」の移行期間となったが、その内容や指導方法は多くの学校で模索中である。

3. 中学校へのヒアリング調査

本研究では、移行期間中である「総合的な学習の時間」の現状と課題、そして「こどものまちづくり学習」を導入するうえでの課題を捉えることを調査の目的とし、東村山市、世田谷区、立川市のご協力して頂いた中学校（計 10 校）において、「総合的な学習の時間」を進めるうえで中心となっている先生方（教頭、学年主任、教務主任の計 12 名）へのヒアリング調査を行った。

結果の分析では、教育現場におられる先生方の声をありのまま捉えるために KJ 法を用いた。

4. 調査結果

(1) KJ 法による課題のとりまとめ

ヒアリング調査の結果から、「総合的な学習の時間」の課題と「こどものまちづくり学習」を実施するうえでの課題を取り出し列挙した。

表 1 課題の列挙

「総合的な学習の時間」の課題の列挙
学校行事と総合学習を関連づけるテーマづくりが必要
必修教科時間の3割減による基礎学力の低下
学習環境
テーマを与えることが自分自身で考える力を育てることではない
生徒の力を試すことも必要
生徒の興味関心の把握
先生の時間的負担の増加
子供の中に総合学習がどれだけ浸透していくか
失敗しても良いとする意識づくり
課題設定に時間がかかる
これから出てくる
生徒の親に専門家として協力
内容のさらなる広がり
先生により授業時間の差があり、誰が総合学習を教えていくのが問題
自分の言葉でまとめ、発表出来るようになる

「総合的な学習の時間」における「まちづくり学習」の課題の列挙
大まかなテーマは必要
注目すべき点のテーマ
先に進むために必要なテーマ
授業の全体の流れを把握できるもの
地域住民や職場など、相手がある授業になるので流動的なもの
ふるさとを学びたい、まちづくりと想わせる
情報から得られる場所の情報などが必要
広がりや柔軟性がある内容のもの
地域といえのをまぎらせる説明
地域住民を巻き込むような内容のもの
大人達との交流理解を踏まえた内容のもの
生徒への具体的な課題
授業時間の割り振り
いくつかの方法や内容があるもの、流動性のあるもの
職業体験を取り入れたいもの
長続きする内容
生徒の動機付け
まちから課題をもい、まちへ提言をする流れ
「まちづくり学習」を保護者、職員会議で説明
どの範囲がほのかなかを示す
何を作るか、どういうことを示す
家庭地域とのつながりを深める
生徒達が自分の居場所を見つめ、つづることができる内容
地域の行事などを利用したもの
「アポイントの取り方」発表の方法展示（発表表、パワーポイント）

共通する課題の列挙
生徒のグループ分けの仕方
インターネットの使い方を示す
お金の問題
生徒の動機付け
体験学習をさせてもらえる場所・施設等を探すことが難しい
授業時間の割り振り
評価をどうするのか問題

列挙した課題を以下に文章としてまとめる。

『「総合的な学習の時間」には移行期間中である現在でも、授業時間の削減による課題、学校の現状からの課題など様々な課題がある。なによりも生徒の中に「総合的な学習の時間」がどれだけ浸透していくかが大きな問題であり、そのためには、生徒の興味関心に沿うものを授業に取り入れ、さらに授業のはじめには「総

総合的な学習の時間」の生徒への動機付けをしっかりと行うことが重要となるであろう。学校側にとっては「総合的な学習の時間」を行うにあたり、学習環境の充実や支援金の確保などは「総合的な学習の時間」のこれから左右する切実な課題であるといつてよい。

「総合的な学習の時間」においてマニュアルを用いる時、学校側としては授業全体の流れを把握できるものでなければマニュアルとして使いづらい。更に、家庭・地域とのつながりをもたせるためには、いくつかの方法・内容がある流動的なものでなければならず、しかも、内容の広がりが長続きするものでなければ面白みがない。

まず「こどものまちづくり学習」を「総合的な学習の時間」に取り入れるためには、学校側に「総合的な学習の時間」での「こどものまちづくり学習」の必要性を示すようなことが必要となる。具体的には「こどものまちづくり学習」を保護者や教職員に説明する文章である。

実際に授業に入る段階では、生徒に対して「まちづくり学習」の大まかなテーマや注目すべきテーマを示すだけでなく、生徒に対して「まちをつくる」とはどういうことなのか、地域とは何かなど、まちから課題をもらいまちへ提言をする流れを授業の柱とするための様々な説明が必要となる。

「こどものまちづくり学習」の内容においては、地域の大人たちとの交流・理解を踏まえた内容にするために、地域の行事などを利用した「こどものまちづくり学習」でなければならないし、そのためには、地域住民や職場など相手がある授業になるので流動的な内容でなければ長続きしない。

「こどものまちづくり学習」のマニュアル作りにあたっては、生徒のグループ分けの仕方や具体的な課題の設定等、課題は山積みである。』

（２）現状・課題の把握

ヒアリング調査による「総合的な学習の時間」の現状把握から見てくるとは、どの学校も「総合的な学習の時間」はまだまだ模索段階であり、明確な教育内容や方法は存在しないということである。

「総合的な学習の時間」の課題の列挙から見てくるとは、「総合的な学習の時間」の進め方は授業内容の構築よりも、先生方の支援体制や生徒の体制など、授業方法の構築が優先される状況があるということである。その理由としては、体験学習を重視する「総合的な学習の時間」の導入やそれに伴う必修授業時間数の３割減など、先生方の時間的負担の増加、時間制作の複雑化などによって、「総合的な学習の時間」での授業方法に限界が生じ、限られた授業方法の範囲内で実施可能な授業内容でなければ、教育現場では使用できないことが考えられる。

「総合的な学習の時間」での「こどものまちづく

り学習」の課題の列挙から見てくるとは、「総合的な学習の時間」の進め方と同様に、授業内容よりも、まずは教育現場で実施可能な授業方法の構築が優先されなければいけないことである。

列挙した課題にKJ法を用いた結果、『「総合的な学習の時間」を通し「こどものまちづくり学習」を行ううえでの課題で見た周囲の関わり方』が明らかとなり、図1の様に「対象（課題を解決すべき人）に「関係」がある図にまとめられた。（本研究では周囲を生徒・行政の方・地域住民・親・生徒・専門家とした）

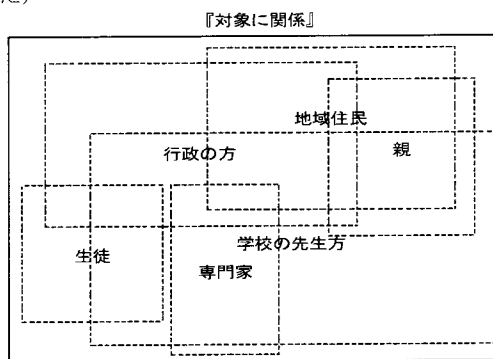


図1 周囲の関わり方

関わり方として、生徒や先生への「こどものまちづくり学習」の動機付けを専門家、授業での様々な情報提供を行政の方、体験学習など場の提供を地域住民と親、周囲との接触を図るコーディネーターを学校の先生方、主体的な授業を進めるのは生徒自身という結果を得た。このような関わり方を実施すれば、「総合的な学習の時間」を通して「こどものまちづくり学習」を実施することができると考える。

4. 分析

ヒアリング調査から列挙した課題にKJ法を用いた結果、「対象（課題を解決すべき人）に「関係」があるものにまとめられたが、本研究の目的は、「総合的な学習の時間」の中で「こどものまちづくり学習」実施に向け、踏まえておくべき課題の把握と、そこから考察する「こどものまちづくり学習」のあり方を提案することであるので、「対象に「関係」があるものにまとめられた課題を、さらに「総合的な学習の時間」を進めていくうえでの時間軸「時期（課題が生じる時期）」を用いて位置づけを行った。

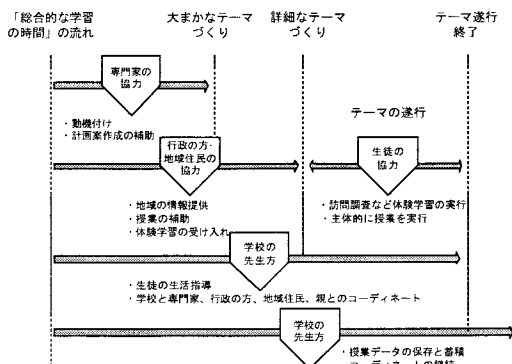


図2 時間軸で見る関わり方

5. 考察

KJ法の結果、課題の列挙は「総合的な学習の時間」において課題を解決すべき人（学校の先生方・生徒・行政の方・地域住民・親・専門家）で分けられたが、課題解決の中心となるのは主に学校の先生方である。しかし、時期（課題が生じる時期）にあてはめてこの対象を見ると、「総合的な学習の時間」の初期（テーマづくりの前段階）においては、専門家の力、「総合的な学習の時間」の実施段階（テーマづくり）においては、行政の方や地域住民の力の必要性が高まっている。そして、いざテーマの遂行という段階になると生徒の力が必要となっている。

これらの結果から分かることは、「総合的な学習の時間」を通して「こどものまちづくり学習」を行うときの周囲の協力のあり方（関わり方）である。

まずは、「こどものまちづくり学習」導入段階において、先生達にも得手不得手があり、まちのことにに関して何も分からない先生もいる。そこで、「こどものまちづくり学習」の動機付けも含め、導入段階では専門家の力が必要となる。専門家が、授業の具体的なカリキュラムを作成する必要はないが、ある程度の流れ、「こどものまちづくり学習」でどんなことを行いたいのか、それによって生徒にどんな力が身につくのかを提示する必要がある。

次いで、テーマづくりの段階で様々な情報提供を行える行政の方や、体験学習の場を提供できる地域住民の力、そして常に必要となるのは生徒と周囲（行政の方・地域住民・親・専門家）の接触を図るコーディネーターとしての学校の先生方の力である。学校と周囲の関係がしっかりしていれば、生徒はテーマ

の遂行までスムーズに、そして主体的に「こどものまちづくり学習」の授業を進めることができると思われる。つまり、学校の先生方と周囲の関係を密にしておけば、学校側が地域や専門家の協力体制など、先のことを気にして学ぶ内容を絞ったり、生徒にテーマを押し付けるということがなくなり、テーマづくりの段階から「総合的な学習の時間」のねらいにあるように、生徒が主体で、生徒の興味のあることを学べる「こどものまちづくり学習」を実施することができると思う。

6. まとめ

本研究は、「総合的な学習の時間」における「こどものまちづくり学習」の実施に向け、踏まえておくべき課題の把握と、そこから考察する「こどものまちづくり学習」のあり方を提案することが目的である。そこで、ヒアリング調査から列挙した課題にKJ法を用いて「対象（課題を解決すべき人）」に関係があるもので課題をまとめ、さらに「総合的な学習の時間」を進めていくうえでの時間軸「時期（課題が生じる時期）」で位置づけを行った。

その結果、「こどものまちづくり学習」のあり方を『「総合的な学習の時間」を通し「こどものまちづくり学習」を行ううえでの課題とその課題が生じる時期で見た周囲の関わり方』として示すことができた。

今後の課題としては、今回明らかにした『「総合的な学習の時間」を通し「こどものまちづくり学習」を行ううえでの課題とその課題が生じる時期で見た周囲の関わり方』をもとに、現場の先生方・専門家・行政の方・地域住民と話し合い、中学校での実際の授業を通して「こどものまちづくり学習」を行ううえでの課題を解決していくことである。

最終的には、「総合的な学習の時間」に「こどものまちづくり学習」を行ううえでのカリキュラムまたはマニュアルを提案することを目標としている。

参考文献)

- 1) 三輪千夏, 1999年 修士論文 早稲田大学理工学研究科建設工学専攻土木専門分野修士課程 2年: 小・中・高校生のまちの対する意識調査とカリキュラムの検討
- 2) 三輪千夏, 中川義英: 小学校におけるまちづくり学習のあり方: 土木計画学研究論文集 Vol. 16 pp61~68 1999年 9月
- 3) 大谷秀明, 1999年 卒業論文 早稲田大学理工学部土木工学科 4年: 中学生とまちの関わりより見る「まちづくり学習」授業プログラムの提案
- 4) 中学校学習指導要領: 平成10年12月文部省告示